



## 株式会社メディロム、2024 年度決算を発表

米国時間 2025 年 4 月 29 日、株式会社メディロムは、米国会計基準に基づき作成された 2024 年 12 月期年次報告書(以下、「Form 20-F」)を米国証券取引委員会(以下、「SEC」)に提出(ファイリング)いたしました。

(※本リリースは、2024 年 12 月期 Form 20-F の内容を日本語で要約したものです。)

2024 年 12 月期連結決算について株式会社メディロム CEO の江口康二は、以下の通り述べています。  
「2024 年は、2023 年から引き続き当社のヘルステックビジネスに将来に向けた積極的な投資と開発が行われました。上半期に技術的課題に直面したものの、MOTHER bracelet、MOTHER ゲートウェイ、遠隔体調管理システム REMONY を、連携させた健康データ集中管理プラットフォームの販売体制を本格的に構築しました。また、当社子会社である株式会社 MEDIROM MOTHER Labs は、エレマテック株式会社等との資本業務提携を締結し、評価額 90 億円(Pre マネー評価)でシリーズ A ラウンドにて資金調達を実施するなど、ヘルステック事業の持続的成長に向けた体制づくりに取り組みました。その結果、下半期には 25,000 台以上の受注を達成しました。これらのうち一部は 2024 年の売上に計上されましたが、大部分は 2025 年の出荷・売上計上を見込んでいます。

さらに、リラクゼーションサロン事業においては、当社独自のスマホ決済手段 Re.Ra.KuPAY と、紙ベースの前売チケットを導入し、顧客基盤の安定性およびマーケティングキャンペーンの機動性を確保する仕組みを構築しました。2023 年に続き、店舗の販売も好調に推移しています。

また 2024 年 10 月より新たにリハビリテーション事業を買収しグループに加えることとなりました。

これらの取り組みの結果、2023 年比で売上 21.5% 成長、調整後 EBITDA 36.3% 増を実現いたしました。今後もこれらの事業基盤をもとに、更なる収益改善及び事業成長に取り組んでまいります」

### 2024 年連結決算の概要

(単位: 千円、%)	2024(\$)	2024(¥)	2023(¥)	\$	¥	%
連結売上高	52,736	8,299,134	6,827,943	9,349	¥ 1,471,191	21.5
売上原価	38,463	6,052,849	5,259,075	5,044	¥ 793,774	15.1
販売費及び一般管理費	14,244	2,241,515	1,960,447	1,786	¥ 281,068	14.3
減損損失	145	22,872	—	145	22,872	—
費用合計	52,851	8,317,236	7,219,522	6,975	¥ 1,097,714	15.2
連結営業損益	\$ -115	¥ -18,102	¥ -391,579	\$ 2,373	¥ 373,477	-95.4
営業外収益	418	65,815	412,201	-2,201	¥ -346,386	-84.0
税効果会計に伴う法人税等	-575	-90,478	-94,427	25	¥ 3,949	—
連結当期損益	878	138,191	115,049	147	¥ 23,142	20.1
連結調整後EBITDA	\$ 2,653	¥ 417,467	¥ 306,324	\$ 706	¥ 111,143	36.3
連結調整後EBITDA (%)	5.0%	5.0%	4.5%			0.5 pt

### 調整後EBITDA詳細:

(単位: 千円、%)	2024(\$)	2024(¥)	2023(¥)
連結当期損益	\$ 878	¥ 138,191	¥ 115,049
支払利息	316	49,745	36,868
税効果会計に伴う法人税等	-575	-90,478	-94,427
減価償却費	1,843	290,038	252,595
固定資産除却損	45	7,109	-2,648
その他調整	145	22,862	-1,113
連結調整後EBITDA	\$ 2,653	¥ 417,467	¥ 306,324

### 連結売上高

連結売上高に含まれているリラクゼーションサロン事業の売上高は 2023 年の 6,059,851 千円から、2024 年には 7,446,200 千円となりました。この増加の主な要因は店舗販売の増加です。ヘルステック事業の売上高は、2023 年の 200,397 千円から 2024 年は 153,633 千円と 46,764 千円減少しました。この減少の主な要因は、MOTHER Bracelet の通信時にデータ接続エラーが発生するという技術的な問題により、2024 年上半期に一時的に出荷を停止した影響によります。現在ではこの問題は解決されております。ビューティー事業の売上高は、2023 年の 567,695 千円から、699,301 千円となりました。この増加の主な要因は、リラクゼーションサロン事業と同様の戦略による店舗販売売上の計上です。



### 売上原価

2024 年の売上原価は 6,052,849 千円であり、2023 年の売上原価 5,259,075 千円から増加しました。これは主に店舗販売ビジネスにおいて投資家からの店舗の買取及び再販売が増加したためです。店舗販売売上原価は、2023 年の 177,238 千円から、2024 年の 671,523 千円に増加しました。連結売上高に対する売上原価の比率は、2024 年 72.9%、2023 年 77.0% でした。

### 販売費および一般管理費

2024 年および 2023 年における販売費および一般管理費は、それぞれ 2,241,515 千円および 1,960,447 千円でした。2024 年および 2023 年の売上高に対する販売費および一般管理費の比率は、それぞれ 27.0% および 28.7% でした。2024 年の増加要因は主に専門家報酬の増加、貸倒引当金の増加、投資家からの店舗買取による店舗無形資産の償却費の増加、採用費の増加によるものです。

### 減損損失

2023 年には減損損失を計上しておりませんでしたが、2024 年には 22,872 千円計上いたしました。

### 営業外収益

2023 年より、過去に販売した店舗を販売先投資家から当社が購入し、別の店舗を同一投資家に販売した対価を債権債務相殺によって精算したものについては、営業外の店舗販売損益として計上しております。2023 年に当該取引に該当する店舗販売損益額は 413,678 千円である一方、2024 年には 40,631 千円でした。その他に支払利息が 2023 年の 36,868 千円から 2024 年には 49,745 千円に増加しております。これは主に銀行からの借入額の増加と、2024 年 10 月にトリプルワン投資事業組合に対して発行した 300,000 千円の転換社債型新株予約権付社債に係る利息費用が追加的に発生したことによるものです。

### 税効果会計に伴う法人税等

2024 年度の税効果会計による法人税等利益は 90,478 千円と、2023 年の 94,427 千円から減少しました。これは 2024 年 12 月 11 日に実施した公募増資により、株式会社メディロムが資本金額が 300,000 千円以上となったため、法人税法上の繰越欠損金利用可能額が、当該年度の税引前当期利益の半額までに制限されることとなったためです。

### 当期純利益および調整後 EBITDA

2024 年 12 月期の当期純利益は 138,191 千円、連結売上高の 1.7% でしたが、2023 年 12 月期の当期純利益は 115,049 千円、連結売上高の 1.6% でした。調整後 EBITDA は 306,324 千円から 417,467 千円となり、その結果、調整後 EBITDA マージンは 2023 年の 4.5% から 2024 年には 5.0% となりました。

### メディロムグループについて

メディロムグループは健康管理サービスを目的とした「Re.Ra.Ku®」を中心に、全国 307 店舗(2025 年 3 月末現在)のリラクゼーションスタジオを展開しています。2015 年よりヘルステックビジネスに参入し、オンデマンドトレーニングアプリ「Lav®」を利用した「特定保健指導」や体質改善プログラムを実施しております。また 2020 年には、世界初の無充電スマートトラッカー「MOTHER Bracelet®」を開発・製造し、2023 年よりデバイスを活用した見守りシステム「REMONY」を BtoB 向けに展開しており、介護・運送・建築・製造など幅広い業界で受注を獲得しております。今後は、創業以来蓄積した生活習慣データを基にしたデータ解析事業へも事業領域を広げて参ります。URL : <https://medirom.co.jp/>

### お問い合わせ

株式会社メディロム IR チーム

E-MAIL:ir@medirom.co.jp



## 将来の見通しに関する記述

本リリースに記載されている情報には、1995年米国私的証券訴訟改革法のセーフハーバー規定に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述には、当社が達成しうる、あるいは想定する経営成績、財政状態、事業戦略および計画、市場機会、競争的地位、業界環境および将来的成長機会に関する予想や期待が含まれる場合があります。また、将来の見通しに関する記述は、「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」、「目標」、「期待」、「可能性」、「意図」、「想定」等の将来の出来事や結果の不確実性を示す用語によって示されることがあります。これらの記述は、将来の事象や当社の将来の財務状況に関するものであり、既知および未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれており、これらは場合によっては当社がコントロールできないものであり、実際の結果、活動水準、業績、成果に重大な影響を与える可能性があるため、過度に信頼しないようお願いします。

将来の見通しに関する記述は、将来の事象に関する当社の現在の見解を反映したものであり、当社の事業、経営成績、成長戦略、流動性に関するこれらおよびその他のリスク、不確実性、前提事実の影響を受けます。本プレスリリースに記載されている将来の見通しに関する記述によって明示的または黙示的に示された内容と実際の結果が大きく異なる可能性のある要因には、以下のようなものが該当します：

- 当社の開発目標の達成、成長戦略の実行、優先課題の解決
- 当社が所有する店舗の一部を投資家に売却し、その店舗から運営委託報酬を許容可能な条件で受領すること
- 日本および世界の経済状況および金融市場の変化(日本および特定の海外市場における当社の事業拡大への影響を含む)
- ヘルステック事業における収益性の確保、維持
- 外貨で支払われる費用および負債に影響を及ぼす外国為替レートの変動
- 当社が十分な数のセラピストを雇用、教育し、増員を必要とする店舗に配属する能力
- 当社のリラクゼーション店舗拠点が集中している首都圏エリアに影響を及ぼす人口動態、失業率、経済、規制、天候の変化
- 当社のブランド価値を維持・向上させ、商標権を行使・維持し、その他の知的財産を保護する能力
- フランチャイジーの財務実績、およびフランチャイジー経営に関する当社の限定期的な管理
- 当社が許容可能な条件で追加資本を調達する能力
- 当社の負債水準、および当社の負債類に基づく当社に対する潜在的な制限
- 消費者の嗜好および当社の競争環境の変化
- 地震や津波などの自然災害や COVID-19 などの世界的流行病に対する当社の対応能力
- 当社を取り巻く規制環境

これらのリスクおよび当社の事業、評判、経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のあるその他の潜在的要因に関する詳細は、当社が米国証券取引委員会(以下「SEC」)に提出した書類に記載されています。SECのウェブサイト([www.sec.gov](http://www.sec.gov))で入手可能な、当社の直近に提出された Form 20-F による定期報告書およびその後の提出書類の「リスク要因」および「営業および財務の概況と見通し」のセクションをご覧ください。当社は、理由の如何を問わず、これらの将来の見通しに関する記述を公に更新または修正する義務を負うものではなく、また、将来新たな情報が入手可能になったとしても、実際の結果がこれらの将来の見通しに関する記述で予想されたものと大きく異なる可能性がある理由を更新する義務を負うものではありません。